

令和元年(2019年)6月20日(木曜日)

三島市 職員の虚偽公文書作成調査 「事実判明次第公表」

「ない」とする一方、「警察がどう動くか分からないが、事実が明らかになれば警察の動きを待つ必要はない」と答えた。

三島市は19日、市民による刑事告発の動きが進む職員ら2人の虚偽公文書作成事案で、梅原薫副市長をトップとする内部調査委員会の結果について「警察の動きを待たず、事実関係が明らかになり次第公表する」との意向を示した。同日開催の市議会6月定例会で、佐藤寛文氏(フォーラム三島)の一般質問に答えた。

当初、2月をめどに調査結果をまとめる予定だったが、杉山浩生企画戦略部長は「1つの案件に対して複数の証言がある。事実関係が明確になっていないので報告できない」と述べた。公表の期限については「何とも言い

このほか、河野月江(共産)、宮下知朗(新未来21)、甲斐幸博(緑水会)の3氏も登壇した。(三島支局・金野真仁)

と地域活性化戦略監(再任用職員)が、地域ブランド推進協議会が市に申請した補助金の交付手続きに必要な審査会を実際は開いていないにもかかわらず、開いたなどと記載した虚偽の公文書を作成したとされる内容。市は昨年12月に幹部6人による内部調査委を立ち上げ、5月までに8回の会合を開催して関係職員ら11人への聞き取りと関連書類の精査を行ってきた。

同事案は、2016年当時の産業振興部長